



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	81,428	0.9	5,369	△19.4	6,257	△4.0	4,527	3.2
29年3月期第2四半期	80,691	△3.6	6,666	△0.8	6,520	△11.4	4,389	△5.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,042 百万円 (— %) 29年3月期第2四半期 △5,251 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	56.15	56.11
29年3月期第2四半期	54.52	54.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	174,018	106,505	54.7
29年3月期	173,007	103,847	53.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 95,192 百万円 29年3月期 92,564 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00			
30年3月期(予想)			—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	171,000	2.1	10,500	△17.2	11,500	△12.3	8,300	△3.1	102.94	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	93,767,317株	29年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	13,106,499株	29年3月期	13,162,003株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	80,631,786株	29年3月期2Q	80,499,323株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式を含めて表示しています。

30年3月期2Q 399,600株 29年3月期 455,300株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されていない業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
3. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高	80,691	81,428	0.9
国内	28,221	29,469	4.4
海外	52,470	51,959	△1.0
営業利益	6,666	5,369	△19.4
経常利益	6,520	6,257	△4.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,389	4,527	3.2
1株当たり四半期純利益	54.52円	56.15円	—

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国では、固定資産投資が減速したものの、景気は堅調に推移しました。その他のアジア地域や欧州では、緩やかに景気が回復し、北米では景気拡大が継続しました。日本では、企業収益や雇用情勢の改善に加え、個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

昇降機業界におきましては、中国では、台数ベースの需要は底堅く推移しましたが、厳しい価格競争が続きました。その他のアジア地域の需要は、概ね横ばいとなりましたが、北米では堅調に推移しました。日本では、マンションの販売戸数が価格の上昇などで減少しましたが、旺盛なホテル向けを始め、店舗や事務所向けも底堅く、需要は総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の国内市場は、新設事業では、ホテルや店舗向けを中心に受注が増加しました。既設エレベータの安全性・快適性を高めるモダンゼーション事業では、主要機器の更新工事や最新の安全基準に適合させる「安全向上パッケージ」の受注が、引き続き堅調に推移しました。

海外市場の受注は、北米での更新工事や東アジアでの新設工事が増加しましたが、南アジアでの新設工事の減少や円高が影響し、減少しました。

以上の結果、国内受注高356億69百万円（前年同四半期比6.5%増）、海外受注高520億21百万円（同4.1%減）となり、受注高合計は、876億90百万円（同0.04%減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた海外受注高は、実質0.1%減となっています。

売上高は、国内売上高294億69百万円（前年同四半期比4.4%増）、海外売上高519億59百万円（同1.0%減）となり、合計で814億28百万円（同0.9%増）となりました。海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質2.9%増となっています。

受注残高は、国内受注残高634億38百万円（前連結会計年度末比10.9%増）、海外受注残高1,283億98百万円（同0.7%増）となり、合計で1,918億37百万円（同3.8%増）となりました。海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質0.1%増となっています。

損益面では、営業利益は北米、南アジアでの増益に対し、日本、東アジアでの減益により53億69百万円（前年同四半期比19.4%減）、経常利益は前年同四半期の為替差損の影響がなくなり、62億57百万円（同4.0%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、62億48百万円（同3.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億27百万円（同3.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高			営業利益または営業損失		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	29,714	30,953	4.2	2,467	2,156	△310
北 米	11,674	12,145	4.0	363	437	74
欧 州	190	273	44.0	△38	△42	△3
南アジア	8,086	8,219	1.6	1,075	1,203	128
東アジア	35,460	35,123	△1.0	2,724	1,660	△1,064
小 計	85,126	86,714	1.9	6,591	5,415	△1,175
調 整 額	△4,435	△5,286	—	74	△46	△120
合 計	80,691	81,428	0.9	6,666	5,369	△1,296

(日 本)

売上高は、新設、サービス事業ともに増加し、309億53百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。営業利益は、新設事業での外注費の先行などで、21億56百万円（同3億10百万円減）となりました。

(北 米)

売上高は、更新工事を始めサービス事業の伸長により、121億45百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。営業利益は、サービス事業の採算改善により、4億37百万円（同74百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質5.8%増となりました。

(欧 州)

売上高は、エレベータ新設工事の増加により、2億73百万円（前年同四半期比44.0%増）となり、42百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失38百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、サービス事業で更新工事を中心に増加し、82億19百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。営業利益は、新設工事やサービス事業の採算改善により、12億3百万円（同1億28百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質4.4%増となりました。

(東アジア)

売上高は、香港、韓国では新設工事が増加しましたが、中国での新設工事の減少により、351億23百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。営業利益は、中国での販売単価の下落や材料費の上昇が続き、16億60百万円（同10億64百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質4.0%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、1,740億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億10百万円増加しました。これは主に、流動資産の減少に対して、投資有価証券の取得による増加や株価上昇による評価額が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円減少し、675億13百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少したことによります。

純資産額は、1,065億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億57百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少13億96百万円に対して、利益剰余金の増加33億11百万円およびその他有価証券評価差額金の増加6億16百万円によります。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.7%（前連結会計年度末比1.2ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,180.16円（同31.80円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、248億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億42百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益62億48百万円、減価償却費13億97百万円、前受金の増加および法人税等の支払額などで、83億97百万円の収入（前年同四半期比23億75百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入れ・払戻しの純額20億58百万円の収入、利息及び配当金の受取額5億55百万円に対し、有形固定資産の取得19億46百万円の支出などにより、6億10百万円の支出（前年同四半期比14億81百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額16億40百万円、配当金の支払いなどにより、34億44百万円の支出（前年同四半期比11億5百万円の支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)の連結業績予想につきましては、2017年5月12日に公表した予想を修正しております。

なお、「業績予想の修正に関するお知らせ」を本日開示しています。

2018年3月期 連結業績予想数値の修正(2017年4月1日～2018年3月31日)

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)
売上高	175,000	171,000	△2.3
営業利益	13,200	10,500	△20.5
経常利益	13,500	11,500	△14.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,000	8,300	△7.8
1株当たり当期純利益	111.75円	102.94円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
日 本	68,000	68,000	—	5,700	5,700	—
北 米	23,000	24,000	4.3	900	900	—
欧 州	500	500	—	0	0	—
南アジア	19,000	17,000	△10.5	1,800	1,800	—
東アジア	74,000	72,000	△2.7	4,900	2,400	△2,500
小 計	184,500	181,500	△1.6	13,300	10,800	△2,500
調 整 額	△9,500	△10,500	—	△100	△300	△200
合 計	175,000	171,000	△2.3	13,200	10,500	△2,700

修正の理由

売上高は、中国での新設工事の減少により、1,710億円となる見通しです。損益面では、中国での販売単価の下落や材料費の上昇などから、営業利益は105億円となる見通しです。経常利益は営業外収支の改善により115億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は83億円を見込んでいます。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,749	46,912
受取手形及び売掛金	50,455	48,553
商品及び製品	5,118	6,052
仕掛品	7,590	6,440
原材料及び貯蔵品	7,952	8,598
その他	7,972	8,105
貸倒引当金	△1,800	△2,068
流動資産合計	123,038	122,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,950	21,347
機械装置及び運搬具(純額)	3,315	3,622
工具、器具及び備品(純額)	1,778	1,830
土地	6,915	6,918
リース資産(純額)	10	9
建設仮勘定	2,523	524
有形固定資産合計	34,495	34,253
無形固定資産		
のれん	428	364
その他	3,464	3,489
無形固定資産合計	3,893	3,853
投資その他の資産		
投資有価証券	8,312	9,717
長期貸付金	507	511
その他	2,888	3,214
貸倒引当金	△128	△126
投資その他の資産合計	11,580	13,317
固定資産合計	49,969	51,424
資産合計	173,007	174,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,148	16,942
電子記録債務	4,529	4,237
短期借入金	3,774	2,142
1年内返済予定の長期借入金	329	16
未払法人税等	1,898	1,438
賞与引当金	2,845	2,366
工事損失引当金	7,214	6,188
その他の引当金	597	476
前受金	18,801	20,584
その他	8,964	7,802
流動負債合計	64,103	62,195
固定負債		
長期借入金	1,177	1,084
退職給付に係る負債	3,204	3,424
その他	674	808
固定負債合計	5,057	5,317
負債合計	69,160	67,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,568	14,568
利益剰余金	87,955	91,267
自己株式	△15,200	△15,140
株主資本合計	99,857	103,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,478	3,095
繰延ヘッジ損益	86	△5
為替換算調整勘定	△8,582	△9,978
退職給付に係る調整累計額	△1,276	△1,148
その他の包括利益累計額合計	△7,293	△8,037
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,222	11,251
純資産合計	103,847	106,505
負債純資産合計	173,007	174,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	80,691	81,428
売上原価	62,081	64,371
売上総利益	18,609	17,056
販売費及び一般管理費	11,943	11,686
営業利益	6,666	5,369
営業外収益		
受取利息	449	465
受取配当金	81	99
為替差益	—	219
その他	218	198
営業外収益合計	750	983
営業外費用		
支払利息	32	43
為替差損	808	—
その他	55	51
営業外費用合計	896	95
経常利益	6,520	6,257
特別利益		
固定資産売却益	9	5
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除売却損	34	14
特別損失合計	34	14
税金等調整前四半期純利益	6,495	6,248
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,284
法人税等調整額	3	45
法人税等合計	1,299	1,330
四半期純利益	5,195	4,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	806	390
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,389	4,527

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	5,195	4,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	616
繰延ヘッジ損益	△25	△110
為替換算調整勘定	△10,322	△1,510
退職給付に係る調整額	126	128
その他の包括利益合計	△10,447	△875
四半期包括利益	△5,251	4,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,230	3,783
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,021	258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,495	6,248
減価償却費	1,376	1,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	226	292
受取利息及び受取配当金	△531	△564
賞与引当金の増減額(△は減少)	△797	△459
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△423	△989
売上債権の増減額(△は増加)	1,929	1,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△974	△625
仕入債務の増減額(△は減少)	3,107	1,689
前受金の増減額(△は減少)	2,265	2,022
有形固定資産除売却損益(△は益)	24	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	470	394
その他	△554	△818
小計	12,616	9,987
法人税等の支払額	△1,842	△1,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,773	8,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,389	△6,489
定期預金の払戻による収入	6,288	8,548
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△1,946
有形固定資産の売却による収入	10	15
投資有価証券の取得による支出	△0	△534
利息及び配当金の受取額	543	555
その他	△177	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,084	△1,640
長期借入金の返済による支出	△99	△407
自己株式の取得による支出	—	△0
利息の支払額	△31	△35
配当金の支払額	△1,215	△1,216
非支配株主への配当金の支払額	△211	△218
その他	92	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,549	△3,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,516	△400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615	3,942
現金及び現金同等物の期首残高	21,833	20,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,449	24,852

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,377	11,635	185	8,086	32,406	80,691	—	80,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,337	39	4	—	3,054	4,435	△4,435	—
計	29,714	11,674	190	8,086	35,460	85,126	△4,435	80,691
セグメント利益又は 損失(△)	2,467	363	△38	1,075	2,724	6,591	74	6,666

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額74百万円には、セグメント間取引消去0百万円およびたな卸資産の調整額74百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,583	12,131	264	8,219	31,229	81,428	—	81,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,369	13	8	—	3,894	5,286	△5,286	—
計	30,953	12,145	273	8,219	35,123	86,714	△5,286	81,428
セグメント利益又は 損失(△)	2,156	437	△42	1,203	1,660	5,415	△46	5,369

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去0百万円およびたな卸資産の調整額△46百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	35,669	6.5	63,438	10.9
海外	52,021	△4.1	128,398	0.7
合計	87,690	△0.0	191,837	3.8

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・テキサス州	パーク・ウエスト	ダラス市の複合施設の既設エレベータ22台の更新工事
米国・マサチューセッツ州	500ボイルストン	ボストン市の商業施設・住宅から成る複合施設の既設エレベータ18台の更新工事
アルゼンチン・ブエノスアイレス	トーレ・カタリーナス	地上30階建のオフィスビル向けエレベータ12台
ベトナム・ハノイ	アテナ・コンプレックス	商業施設・住宅から成る複合施設向けエレベータ12台
香港	ウエストカオールン・ガバメント・オフィス	ウエストカオールンの政府施設向けエレベータ・エスカレータ 計29台
台湾・桃園市	統領百貨桃園店	商業施設向けエレベータ・エスカレータ 計35台
名古屋市	(仮称) ららぽーと名古屋港明	東海3県初進出となる商業施設向けエレベータ17台
大阪市	(仮称) 茶屋町17番地計画ビル	商業施設向けエレベータ・エスカレータ 計14台
熊本市	熊本都市計画 桜町地区第一種市街地再開発事業	商業施設・ホテル等から成る複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計24台

②販売実績 (売上高)

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の販売実績 (売上高) は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
国内	29,469	4.4
海外	51,959	△1.0
合計	81,428	0.9

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
アルゼンチン・ブエノスアイレス	アルヴィア・アイコン・ホテル&レジデンス	ブエルトマデロ地区の高級ホテル向けにエレベータ・エスカレータ 計17台を納入
シンガポール	マリーナ・ワン	マリーナ・ベイ地区のオフィス・住宅・商業施設から成る大型複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計98台を納入
中国・浙江省	義烏ワールドトレードセンター	義烏市の義烏世界貿易センター内に建つ地上215メートルの超高層ビル向けにエレベータ・エスカレータ 計24台を納入
サウジアラビア・メッカ州	ファルシ・セブン	ジェッダ市の高級住宅施設向けにエレベータ12台を納入
東京都	渋谷キャスト	商業施設・シェアオフィス等から成る複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計16台を納入
東京都	クロスガーデン調布	調布市の大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計22台を納入
金沢市	金沢医科大学病院中央棟	北陸地区の基幹病院向けにエレベータ・エスカレータ 計11台を納入